



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大塚 裕司

問合せ先責任者（役職名） 取締役兼専務執行役員（氏名） 斎藤 廣伸 (TEL) 03-3264-7111  
経営管理本部長

半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月3日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	695,132	22.0	49,173	26.6	50,099	25.7	34,127	26.7
2024年12月期中間期	569,722	9.3	38,843	5.8	39,852	5.9	26,930	6.0

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 36,992百万円( 36.1%) 2024年12月期中間期 27,184百万円( 4.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
		円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	90.00	—	—
2024年12月期中間期	71.02	—	—

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度（2024年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2025年12月期中間期	729,857		381,680		51.7	
2024年12月期	673,903		375,247		55.0	

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 377,104百万円 2024年12月期 370,799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 80.00
2025年12月期	—	45.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	40.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年12月期の期末配当金につきましては、売上高1兆円記念配当5円を含んでおります。

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,261,000	13.8	86,200	15.9	86,600	14.1	58,700	9.8	154.80	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	380,004,240株	2024年12月期	380,004,240株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	803,041株	2024年12月期	803,041株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	379,201,199株	2024年12月期中間期	379,201,531株

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度（2024年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。